

バイオ関連産業振興計画（健康・医療分野）の概要①

第1章 総説

【1 計画の背景】

- ・これまで知的・産業クラスターの形成を目指し、様々な施策を展開
- ・バイオテクノロジーを活用した技術・サービスは、新たな商品・価値を生み出し、付加価値の高い産業として、今後沖縄経済へ貢献できる可能性がある
- ・沖縄の優位性を生かした産業の高付加価値化を図り、県民所得向上と需要依存型の産業構造からイノベーション創出型の産業構造への転換を目指す

【2 計画の目的】

バイオ関連産業（健康・医療分野）の現状等を踏まえ、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の体系のもと、同計画期間の前半5年間に於いて、県が取り組むべき具体的施策内容を明らかにした「分野別計画」を策定する。

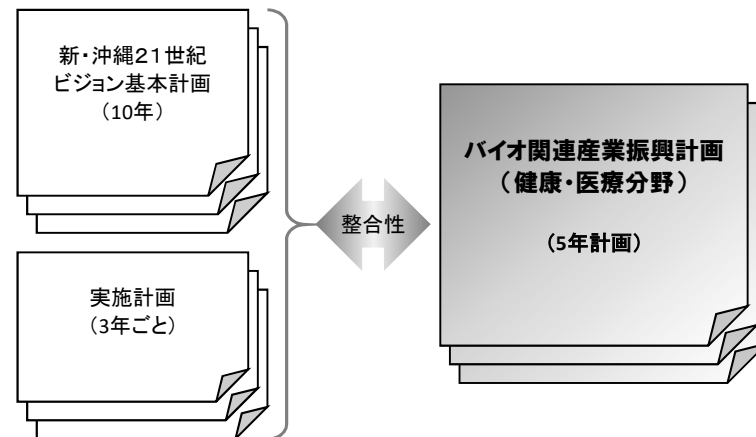
【3 計画の位置づけ】

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画・実施計画と整合性を図りながら、両計画の具体的な推進に向けた沖縄県のバイオ関連分野（健康・医療分野）の方向性を示した指針であり、各年度の施策を具体化する計画。

【4 計画の期間】

令和4年度から令和8年度までの5年間

（参考）新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（令和4-13年度）



第2章 現状と課題

【1 沖縄県のバイオ関連産業の動向】

- ・バイオ関連企業数： H24：32社 ⇒ R3：69社
- ・バイオ関連産業全体の売上高： 153億円（推計値）
- ・バイオ関連産業全体の雇用者数： 1,069人（推計値）
- ・バイオ関連産業の平均年収： 303万円（推計値）

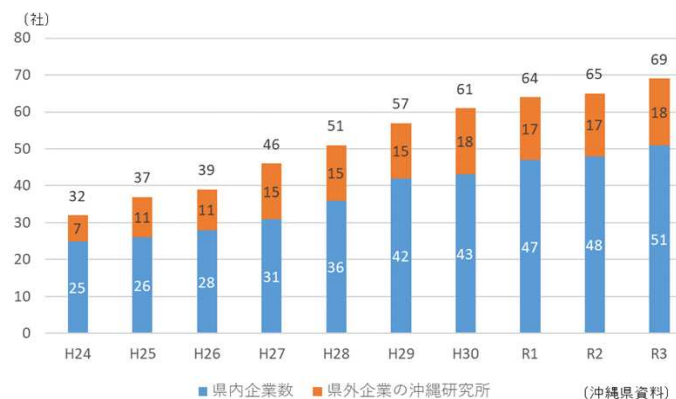
【2 経済波及効果】

- ・経済波及効果： 187億円

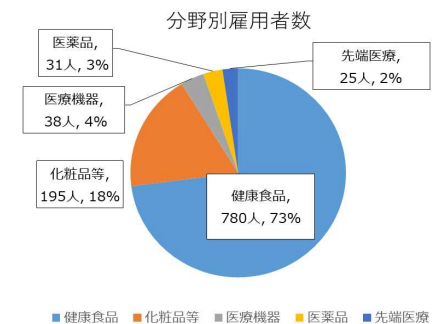
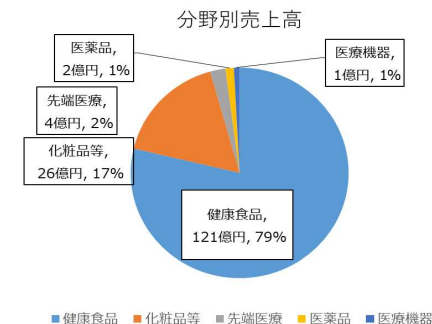
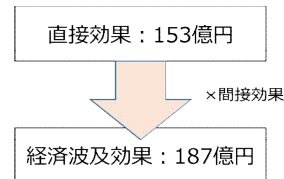
【3 バイオ産業の動向と課題】

- (1) 全体
- (2) 研究開発・事業化基盤
- (3) 健康食品
- (4) 先端医療（再生医療分野）
- (5) 医療機器
- (6) 医薬品
- (7) 化粧品
- (8) 健康・医療ビッグデータ

沖縄県のバイオ関連企業数の推移



経済波及効果の試算



バイオ関連産業振興計画（健康・医療分野）の概要②

第3章 計画の基本方針

【1 バイオ関連産業の目標設定】

項目	現状	目標値
	R2(2020)	R8(2026)
経済波及効果	187億円	232億円
企業数	65社	84社
雇用者数	1,069人	1,378人
特許等（累計）	232件	300件

【2 施策方針】

【施策1 企業等による研究・開発、販路開拓、人材育成等の促進】

(1) 医薬品、機能性食品等の研究開発の推進やバイオベンチャー企業等の集積

製品開発・製造及び実用化支援、健康食品ブランド力強化、沖縄ライフサイエンス研究センター・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター・沖縄バイオ産業振興センターでのレンタルラボや共用機器の提供による研究開発支援

(2) 研究開発から事業化までのバリューチェーン構築

大学等研究機関、バイオ関連企業、行政機関、金融機関等によるネットワークの構築、地域一体となった研究成果等の情報発信、経営のハンズオン支援

(3) 研究や事業化を担う人材の育成・確保

研究開発や事業化を担う人材育成の講座・研修等、専門人材の確保

【施策2 先端医療分野における実用化の促進】

(1) 研究開発や臨床試験等の支援

先端医療技術の実用化に向けた研究開発支援

(2) 経営課題の解決支援

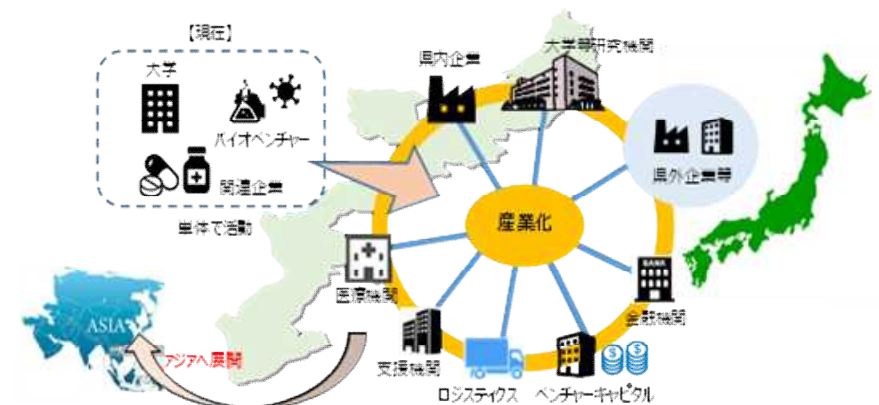
先端医療の事業化・事業拡大に向けた経営支援、先端医療関連の情報発信

【施策3 健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成】

(1) 関係機関との連携や産業拠点の整備

バイオ関連施策等の情報発信、県外の関係機関との連携
拠点整備計画等の策定、拠点の整備

沖縄県のバイオ関連産業の将来像のイメージ



第4章 ロードマップ

各施策について、計画期間（5年間）で取り組む内容のロードマップ（タイムスケジュール）を示す。

第5章 進捗管理

- 1 沖縄県P D C Aによる事業の円滑な推進
- 2 外部有識者による計画の評価・検証

バイオ関連産業振興計画（健康・医療分野）の概要③

第6章 拠点構想

【1 構想策定の背景と目的】

- ・知的・産業クラスターの形成を目指し、インキュベーション施設の整備等、様々な施策を展開し、バイオ関連企業や専門人材が集積。
- ・県内バイオ関連企業の多くは研究・開発段階であり、事業化への橋渡しが課題であるとともに、製造段階に移るための産業用地や製造施設が不足。
- ・新たな拠点を形成し、更なる企業集積と既存の県内バイオ関連企業の成長の促進を目指す。

【2 拠点構想の位置づけ】

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づくものであり、拠点の必要性や機能等を明らかにするもの

【3 基本方針】

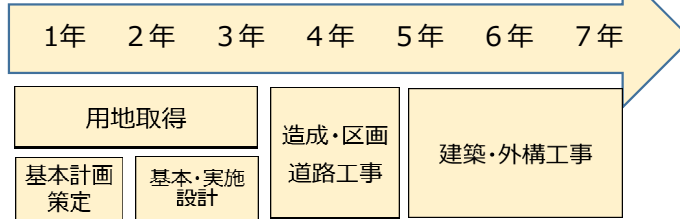
- (1) 沖縄県のバイオ関連の現状
- (2) 新たな産業拠点の必要性
- (3) 拠点形成の背景等
- (4) 基本方針
- (5) 新たな拠点の位置づけ
- (6) 拠点に必要な機能と周辺に期待する機能

産業拠点の標準規模	
機能名	規模
インキュベーション施設	400㎡×10社=4,000㎡
製造施設 (医療関連等)	500~1000㎡×5社=5,000㎡
企業立地用地	2,000㎡×10社=20,000㎡
区画道路・緑地等	上記の30%=8,700㎡
計	37,700㎡

【4 拠点整備概要】

- (1) 整備方針
- (2) 用地・施設規模
- (3) 拠点概要の検討
- (4) 事業スケジュール（案）
- (5) 産業拠点概算工事費
- (6) 拠点適地の考え方

<スケジュール> ※用地選定後



【5 経済・雇用効果】

- (1) 算出の概要
- (2) 経済効果

<経済効果>

直接効果：122億円



経済波及効果：128.5億円

× 間接効果（1.05倍程度）

<雇用効果>

拠点の雇用者数：804人

